

平成 28 年 6 月 10 日

「新連携事業計画」を新たに認定しました

関東経済産業局は、平成 28 年 6 月 10 日付で「中小企業新事業活動促進法」に基づいて、新たに 5 件の「新連携計画（異分野連携新事業分野開拓計画）」を認定しました。認定計画のコア企業の所在地は、茨城県 2 社、東京都 1 社、静岡県 2 社となっております。

新たな認定計画の推進により、地域経済の更なる発展が図られるものと期待されます。今回の認定により、平成 17 年 4 月の同法施行以降、関東経済産業局管内の認定件数は 257 件となりました。

1. 異分野連携新事業分野開拓計画について

本事業計画は、「中小企業新事業活動促進法（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）」（平成 17 年 4 月 13 日施行）に基づいて、中小企業者等が連携して、新商品・新サービスの開発や需要の開拓を図るものです。

認定を受けた事業計画については、中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関による融資制度や中小企業基盤整備機構の専門家によるアドバイス等総合的な支援を受けられることとなります。

2. 中小企業新事業活動促進法に基づく新連携事業計画の認定一覧

別紙参照

3. 関東経済産業局管内の認定計画件数（累計）

関東経済産業局管内 都県別（コア企業所在地別） 認定計画件数（件）

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡	合計
11 (2)	5	17	18	15	89 (1)	19	13	8	9	53 (2)	257 (5)

(平成 28 年 6 月 10 日現在) 注：()の数字は今回の認定件数

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局産業部中小企業課長 高橋

担当者：長島、佐藤、上野

電話：048-600-0394 (直通)

2. 中小企業新事業活動促進法に基づく新連携事業計画の認定一覧

平成28年6月10日

	事業名	事業概要	コア企業 (法人番号)	連携体
1	細胞加工製品の輸送システム開発	<p>たんぱく質の結晶や、iPS 細胞を始めとする細胞各種を一定温度、低振動で生輸送するシステムを開発したコア企業と iPS 細胞から心血管系細胞を分化誘導して細胞加工製品を製造する連携企業が輸送システムのノウハウや知見を基に、未だ最適輸送環境が確立していない細胞加工製品を、可能な限り製造直後の状態を維持したまま製造施設から使用場所まで移動できる新しい輸送システムを開発する。</p> <p>本事業において開発する細胞輸送専用車にて当該細胞加工製品の輸送実験を行い、輸送前後の評価（構成成分の分析と機能の測定）まで実施する。</p>	柴又運輸株式会社 (東京都江戸川区) (1011701003900)	iHeart Japan 株式会社 (京都府京都市)
2	IoT プラットフォームを活用した高齢者生活支援システム「CareEye」次世代サービスの開発	<p>介護及びその周辺事業の運営・コンサルティングノウハウを有するコア企業とソフトウェア、ハードウェア・センサーの開発技術を有する連携体がセンサー型見守りシステムの開発を軸に、新しい高齢者生活支援システムを構築する。</p> <p>仕事と「手助・介護」の両立が難しいという理由から介護離職者が出ている中で、『IoT プラットフォームを活用した高齢者生活支援システム』の構築を通じて、離職せずに見守りや介護できる仕組み・高齢者の自立的な生活を支援するシステムを構築し、我が国の大きな社会課題・目標である『介護離職ゼロ』の一助となることを目指す。</p>	インフィック株式会社 (静岡県静岡市) (6080001011017)	株式会社ファーストアセント (東京都中央区) 株式会社ノエックス (茨城県つくば市) 株式会社インフィック・コミュニケーションズ (東京都千代田区)
3	バスロケーションならびにバス運行管理システムの開発による利用者サービス向上のため	<p>バス利用者にとって、バスの到着時間や運行状況や、目的地へ向かうバスとそのバス停がわかりにくい、といった声がある。バス事業者も、バス利用者のニーズや乗降データ等の利用の実態の把握はコストや手間暇がかかるため十分でなく、利用者が求める路線・時刻などを反映したバス運行を実現することが難しく、バス利用者の減少に繋がる可能性がある。</p> <p>本事業は、スマートフォンでいつでも・どこでも・ワンタッチで、最寄りのバス停留所、</p>	株式会社マネジメントシステム (茨城県ひたちなか市) (4050001008422)	株式会社ノエックス (茨城県つくば市)

	の事業化	<p>バスの現在位置がわかり、路線、到着時刻、時刻表などの情報も簡易に知ることができるバスロケーションシステム、ならびにバス事業者向けの利用者情報を活用したバス運行管理支援システムの開発により、簡単にバスが利用でき、しかも利用者のニーズに合ったバス運行・管理の実現を目指す。</p> <p>地域のバス利用者、観光客、ビジネス利用者をターゲットとし、安易・簡便なバス利用を可能にすることで、利用者サービス向上、バス利用者の増加による地域振興を図る。</p>		
4	健康生活支援を目指した「自立体力評価サービス事業」の全国展開	<p>本事業は、運動習慣・生活習慣改善の動機づけを目的として、産学連携で開発した「自立体力評価」を用いて日常生活動作全般において介助を必要とせず自立して生活するための体力を評価し、健康づくり教室を運営支援する「健康づくりトレーナー」とマニュアル化により健康づくりトレーナーを簡易に育成する「運用教材」によって、受講者（サービス利用者）の運動習慣・生活改善に向けた取組みを維持・継続させる健康生活支援パッケージングサービスである。</p> <p>自立体力評価の受講者は40歳以上の中高年の就労者から高齢者であり、市町村等の地方自治体や、健康保険組合を販売のターゲットとする。</p> <p>ポピュレーションアプローチの手法によって、運動習慣の無い層へのアプローチを可能にし、運動習慣の喚起・継続をさせることで、健康寿命の底上げを図る。</p>	羽立工業株式会社 (静岡県湖西市) (5080401006047)	レデックス株式会社 (東京都町田市)
5	IT, 携帯端末等を活用した就職力の育成及び測定ができるコンピュータシステムの事業化	<p>大学・短大・専門学校では少子化により入学者が減少しており、入学者確保が急務となっている中、学校は就職率の高さ及び就職の質を求められている。本事業では、コア企業がシステム設計し、連携体が就職力測定ノウハウを提供することでIT, 携帯端末等を活用した就職力の測定及び育成ができるコンピュータシステムを構築し、学生の『就職力』がどの程度身に付いているのかを数値化、可視化できるサービスを大学・短大・専門学校に提供する。</p>	株式会社システムハウス (茨城県つくばみらい市) (1050001028398)	システム・ワークス株式会社 (茨城県土浦市)